



第4次総合振興計画・後期基本計画より

安全安心のまちづくり
 学校施設の耐震化を計画的に進めてまいります。
 子どもを産み育てられるまちづくり
 病児・病後児保育事業を開始いたします。
 食で育む健康のまちづくり
 市民が生涯にわたって健康で心豊かに過ごしていただけるよう食育を推進してまいります。
 自立する活動的なまちづくり
 市民交流センターおあしすに市民活動を支援するサポートセンターを設置し、市民の自主的・主体的な活動の活性化を促進してまいります。

公明党

吉川市議員団

互 金次郎

- (問) 自治会組織の円滑な管理運営や保有財産の明確化を図る認可地縁団体の推進を。
 (答)市長 現在、92団体のうち34団体が認可地縁団体です。現に不動産を有する自治会や、不動産を取得する予定のある自治会には大きなメリットがあり、今後も認可申請の促進を図ります。
- (問) 子ども医療費通院無料化対象年齢の中学3年生までの拡大を。
 (答)市長 平成21年4月診療分から入院に関わる医療費助成対象年齢を中学3年生まで拡大したところです。通院無料化は相当額の支出が想定されます。財政状況を踏まえますと困難な状況にあります。
- (問) 吉川橋架け替え事業の進捗状況は。
 (答)市長 用地買収は順次進めており、用地の確保と工事で概ね10年程度の期間を要すると聞いています。
- (問) 武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備の進捗状況は。

(答)市長 現在県において第6回の市街化区域と市街化調整区域の取り扱いを定める基本方針の作成作業中。平成22年度中の都市計画決定は非常に難しくなりつつあります。

- (問) 交通空白地域解消の推進。
 (答)市長 新駅にアクセスする新たな路線を検討する時期で、既存のバス路線から離れた地域への運行も含めて既存路線の見直しや新たな路線について事業者を交えて検討します。
- (問) 駅南の新設小学校を地域交流の複合施設化へ。
 (答)市長 複合施設運営に必要な床面積などの検討を加え基本設計に盛り込みます。
- (問) 文化・芸術振興条例の検討を。
 (答)市長 県では昨年7月に、埼玉県文化芸術振興基本条例を制定し、22年度には文化芸術振興計画が策定される予定となっております。文化芸術振興への機運を高めながら研究します。

日本共産党

吉川市議員団

佐藤 清治

- (問) 地方交付税について全体では16兆939億円で68%増となっております。
 吉川市では10億円で17.6%増を見込んでいますが、この見込み額についての根拠は。
 (答)市長 国の伸び率とは乖離があるが対前年度の確定額との比率では0.7%の増となっている。
- (問) 耐震・大規模改修について、その促進については議会でも度々取りあげてきたところですが工事の発注について市内の企業への仕事を確保していく上で発注の仕方を含め比率を高めていくことが求められているが。
 (答)市長 市内経済の活性化や市内企業の育成が図れるよう工事の発注に当たりましたは引き続き工事内容と発注額に応じて市内企業の受注機会の確保に努める。
- (問) 病児・病後児保育については要望してきたものであり評価できます。
 同時に安心して子育てでき

- る環境づくりをいうのであれば保育所の増設、大規模児童の解消などの対策は緊急な課題だと思えますがどのように考えているのか。
 (答)市長 保育所の入所希望者は年々増加傾向にあるとともに、今後もさらなる保育需要の増加が予想されることから引き続き民間保育園に対して積極的に支援することなどにより新たな保育所の整備に努める。
- 学童保育室の運営は国・県の基準に沿って実施しており大規模学童保育室についてはクラス分けによる対応を図っている。
 (問) 駅南新設校の基本設計を行い、小学校建設に着手すると述べている。
 これまでも取りあげてきたが24年を目標にと答弁してきたが見通しは。
 (答)市長 平成25年開校を目標とし22年基本設計、23年度用地購入、23年、24年、2カ年で建設を進める。

